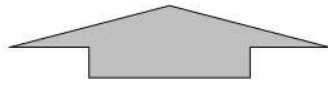


施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16030302-01-00
基本事業：	05	高齢者の権利擁護の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者の人権に関する相談件数 高齢者虐待に関する相談件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
第1号被保険者とその家族			介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業等、多様な事業を実施する。 介護給付費用適正化事業：介護給付費の額等の実績を個人に通知 主要介護給付等費用適正化事業：ケアマネに対してケアプランを点検 寝たきり老人等介護手当：居宅において常時介護している者に対し、手当を支給 紙おむつ給付サービス事業：在宅の要介護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する 成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う 認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成 介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる 高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供 食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持していくことができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
任意事業利用者数		人	45,577	47,813	46,000	42,000			46,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	47,134	49,475	48,432	48,525			
		国	千円	18,382	13,187	12,604	18,682			
		県	千円	9,191	6,593	6,302	9,341			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	15,224	15,695	14,439			
一般		千円	19,561	14,471	13,831	6,063				
正職員人工数		人工	0.5	0.4	0.5					
正職員人件費		千円	3,998	3,236	4,033					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	51,132	52,711	52,465	48,525				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】利用者数は伸びている。 【原因】大幅な増分は、平成29年度に一般会計から移し変えのあった「食の自立支援事業」が加わったため。その分を除いても、認知症サポーター養成講座など利用者数の伸びが見られた。 【その他】地域支援事業実施要綱の改正により、今後任意事業から除外される見込みのある事業がある。（紙おむつ給付）								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	高齢化の進行に伴い、各事業の利用者が増大し、給付費も増大している。また認知症高齢者がの増加に伴う、行方不明者捜索や虐待対応・成年後見制度利用なども増えており、業務量も増大している。地域支援事業については、介護保険制度の改正により内容変更となることあるため、国の動向を見逃さないよう注意しながら検討していく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
厚生労働省の通達により変更の可能性はある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
介護保険法の改正により、平成18年度から平成17年度までの補助事業が廃止されたことによって、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等多様な事業を実施する。						独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、成年後見制度の利用など権利擁護に関する支援が増加してくると思われる。				